

# 財務諸表等

平成 27 年度

(第4期事業年度)

自平成 27 年 4 月 1 日

至平成 28 年 3 月 31 日

地方独立行政法人三重県立総合医療センター

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価にかかると会計処理」及び第88「特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 移行前地方債償還債務の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	15
(9) 保証債務の明細	15
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(15) 役員及び職員の給与の明細	19
(16) 開示すべきセグメント情報	19
(17) 医業費用及び一般管理費の明細	20
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

## 添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

# 財務諸表

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,169,597,008	
建物	6,598,047,288		
建物減価償却累計額	▲ 1,255,584,912	5,342,462,376	
構築物	290,394,019		
構築物減価償却累計額	▲ 89,367,096	201,026,923	
器械備品	3,313,405,861		
器械備品減価償却累計額	▲ 2,155,011,211	1,158,394,650	
車両運搬具	1,849,227		
車両減価償却累計額	▲ 1,849,223	4	
その他有形固定資産		100	
有形固定資産合計		8,871,481,061	
2 無形固定資産			
借地権		2,853,801	
ソフトウェア		10,748,381	
電話加入権		50,000	
無形固定資産合計		13,652,182	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	68,590,948		
貸倒引当金	▲ 68,590,948	0	
長期前払消費税		84,160,718	
投資その他の資産合計		84,160,718	
固定資産合計			8,969,293,961
II 流動資産			
現金及び預金		3,723,141,389	
医業未収金	1,695,069,432		
貸倒引当金	▲ 17,321,000	1,677,748,432	
未収金		30,830,072	
医薬品		63,600,506	
診療材料		33,604,949	
未収収益		52,362	
流動資産合計			5,528,977,710
資産合計			14,498,271,671

# 貸借対照表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	144,261,447		
資産見返寄附金	483,100		
資産見返物品受贈額	5,451,248	150,195,795	
長期借入金		1,355,990,170	
移行前地方債償還債務		4,849,213,678	
引当金			
退職給付引当金		2,596,147,670	
資産除去債務		18,000,000	
固定負債合計			8,969,547,313
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		306,517,485	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		672,040,659	
未払金		697,171,707	
一年以内支払予定リース債務		3,770,546	
未払費用		45,204,547	
未払消費税等		4,169,400	
預り金		73,307,497	
引当金			
賞与引当金		272,696,844	
流動負債合計			2,074,878,685
負債合計			11,044,425,998
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,099,272,714	
資本金合計			1,099,272,714
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,114,116,000	
資本剰余金合計			2,114,116,000
III 利益剰余金			
目的積立金			
病院施設整備等目的積立金	465,498,183	465,498,183	
当期未処理損失		▲ 225,041,224	
(うち当期総損失)		(▲ 225,041,224)	
利益剰余金合計			240,456,959
純資産合計			3,453,845,673
負債純資産合計			14,498,271,671

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	6,663,797,946		
外来収益	3,011,831,388		
その他医業収益	200,454,020		
保険等査定減	▲ 16,087,193	9,859,996,161	
運営費負担金収益		938,566,000	
補助金等収益		25,675,000	
資産見返補助金等戻入		9,257,369	
資産見返寄附金等戻入		100,200	
資産見返物品受贈額戻入		779,998	
受託収入		4,285,653	
営業収益合計			10,838,660,381
営業費用			
医業費用			
給与費	5,191,958,009		
材料費	2,778,678,966		
経費	1,479,206,825		
減価償却費	843,817,906		
研究研修費	31,307,039	10,324,968,745	
一般管理費			
給与費	298,607,060		
経費	79,748,346		
減価償却費	9,684,558	388,039,964	
営業費用合計			10,713,008,709
営業利益			125,651,672
営業外収益			
運営費負担金収益		172,237,000	
財務収益			
預金利息	2,366,908	2,366,908	
営業外雑収益		62,375,817	
営業外収益合計			236,979,725
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	253,425,814		
長期借入金利息	8,196,796		
その他支払利息	74,297	261,696,907	
修学資金貸与費		58,970,000	
控除対象外消費税等		320,900,880	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		36,135,111	
営業外雑損失		847,991	
営業外費用合計			678,550,889
経常損失			▲ 315,919,492
臨時利益			
過年度損益修正益		117,391,261	
臨時利益合計			117,391,261
臨時損失			
固定資産譲渡損		26,202,992	
固定資産除却損		310,001	
臨時損失合計			26,512,993
当期純損失			▲ 225,041,224
当期総損失			▲ 225,041,224

# キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 2,744,807,636
人件費支出		▲ 5,299,309,175
その他の業務支出		▲ 1,711,000,164
医業収入		9,742,814,334
運営費負担金収入		938,566,000
補助金等収入		30,564,000
その他		▲ 288,401,325
	小計	668,426,034
利息の受取額		2,449,145
利息の支払額		▲ 262,180,754
業務活動によるキャッシュ・フロー		408,694,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		▲ 240,479,370
運営費負担金収入		579,088,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		338,608,630
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		295,900,000
長期借入金の返済による支出		▲ 212,492,345
運営費負担金収入		172,237,000
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 934,063,848
リース債務の返済による支出		▲ 3,722,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 682,141,696
IV 資金増加額		65,161,359
V 資金期首残高		3,657,980,030
VI 資金期末残高		3,723,141,389

損失の処理に関する書類  
(平成28年7月7日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	225,041,224
当期総損失	225,041,224
II 損失処理額	
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発の充実等に 充てる目的積立金の取崩額	225,041,224
III 次期繰越欠損金	0



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人三重県立総合医療センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	10,324,968,745		
一般管理費	388,039,964		
営業外費用	678,550,889		
臨時損失	26,512,993	11,418,072,591	
(2) 自己収入等(控除)			
医業収益	▲ 9,859,996,161		
受託収入	▲ 4,285,653		
資産見返寄附金等戻入	▲ 100,200		
営業外収益	▲ 64,742,725		
臨時利益	▲ 117,391,261	▲ 10,046,516,000	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			1,371,556,591 (10,137,567)
II 引当外退職給付増加見積額			12,421,041
III 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	0		
通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0		0
IV 行政サービス実施コスト			1,383,977,632

## 注記事項

### I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。  
なお、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～30年
構築物	2～28年
器械備品	2～20年
車両運搬具	2年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。  
数理計算上の差異は発生年度から10年間の分割費用処理しております。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。  
(会計方針の変更)  
(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)  
数理計算上の差異については、従来、その発生の当事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の当事業年度から費用処理する方法に変更しております。  
この変更は、職員の平均残存期間の実態に即し、複数年にわたり每期計画的・規則的に処理する方法が当法人経営実態により則した処理であると判断したことによるものであります。  
この変更により、当事業年度に発生した数理計算上の差異(337,443千円)は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法による場合に比較して、退職給付費用は303,699千円減少し、経常損失は303,699千円減少し、当期純損失は303,699千円減少しております。
4. 貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準  
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
  - (2) 診療材料 同上
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27年事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しています。
  - (2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
当法人は、国又は地方公共団体からの無利子又は低利融資以外に資金調達を行っておりません。「通常の調達利率」である決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%であり、平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27年事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、機会費用は計上しておりません。
8. リース取引の会計処理  
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 23,010,172 円

### III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び預金勘定 3,723,141,389 円  
資金期末残高 3,723,141,389 円

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2,899,847,022 円
未認識数理計算上の差異	▲ 303,699,352 円
退職給付引当金	2,596,147,670 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	198,343,982 円
利息費用	27,123,135 円
過去勤務債務の費用処理額	16,485,260 円
数理計算上の差異の費用処理額	33,744,372 円
退職給付費用	275,696,749 円

3. 退職給付債務等の計算に関する事項

割引率	0.086%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	10年

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共有資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共有資産はありません。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については設立団体の借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程にそって、リスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,723,141,389	3,723,141,389	—
(2) 医業未収金(※1)	1,677,748,432	1,677,748,432	—
資産計	5,400,889,821	5,400,889,821	—
(1) 長期借入金(※2)	(1,662,507,655)	(1,682,469,060)	(▲19,961,405)
(2) 移行前地方債償還債務(※2)	(5,521,254,337)	(6,659,123,166)	(▲1,137,868,829)
(3) 未払金	(697,171,707)	(697,171,707)	—
負債計	(7,880,933,699)	(9,038,763,933)	(▲1,157,830,234)

負債に計上されているものは( )で示しております。

(※1) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内返済予定の債務を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金及び移行前地方債償還債務の決算後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超10年以内	10年超20年以内	20年超
長期借入金	306,517,485	1,255,495,151	100,495,019	0
移行前地方債償還債務	672,040,659	4,807,185,718	33,311,738	8,716,222
合計	978,558,144	6,062,680,869	133,806,757	8,716,222

VIII 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 資産除去債務の概要

フロン回収・破壊法等の規定に基づく冷凍製造設備除却時の費用負担に係る義務に関し、資産除去債務を計上しております。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該冷凍製造設備は、既に使用見込期間(15年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため割引計算は行っておりません。

- (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,000,000 円
期末残高	18,000,000 円

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下の通りです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
設備総合管理業務委託 (H28～H30)	296,700,000	296,700,000
清掃業務委託 (H25～H29)	241,000,000	96,400,000
患者給食業務 (H26～H28)	173,715,012	57,905,004
放射線関連医療機器保 守業務(H26～H28)	200,700,000	66,900,000

# 財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価にかかる会計処理」及び第88「特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,547,637,290	50,410,000	2	6,598,047,288	1,255,584,912	303,846,796	-	-	-	5,342,462,376	
	構築物	290,394,019	-	-	290,394,019	89,367,096	20,583,520	-	-	-	201,026,923	
	器械備品	3,071,309,399	250,380,486	8,284,024	3,313,405,861	2,155,011,211	518,929,260	-	-	-	1,158,394,650	(注)
	車両運搬具	1,849,227	-	-	1,849,227	1,849,223	458,330	-	-	-	4	
	その他	100	-	-	100	-	-	-	-	-	100	
	計	9,911,190,035	300,790,486	8,284,026	10,203,696,495	3,501,812,442	843,817,906	-	-	-	6,701,884,053	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	2,195,800,000	-	26,202,992	2,169,597,008	-	-	-	-	-	2,169,597,008	
	計	2,195,800,000	-	26,202,992	2,169,597,008	-	-	-	-	-	2,169,597,008	
有形固定資産合計	土地	2,195,800,000	-	26,202,992	2,169,597,008	-	-	-	-	-	2,169,597,008	
	建物	6,547,637,290	50,410,000	2	6,598,047,288	1,255,584,912	303,846,796	-	-	-	5,342,462,376	
	構築物	290,394,019	-	-	290,394,019	89,367,096	20,583,520	-	-	-	201,026,923	
	器械備品	3,071,309,399	250,380,486	8,284,024	3,313,405,861	2,155,011,211	518,929,260	-	-	-	1,158,394,650	
	車両運搬具	1,849,227	-	-	1,849,227	1,849,223	458,330	-	-	-	4	
	その他	100	-	-	100	-	-	-	-	-	100	
計	12,106,990,035	300,790,486	34,487,018	12,373,293,503	3,501,812,442	843,817,906	-	-	-	8,871,481,061		
無形固定資産	借地権	2,853,801	-	-	2,853,801	-	-	-	-	-	2,853,801	
	ソフトウェア	48,422,789	-	-	48,422,789	37,674,408	9,684,558	-	-	-	10,748,381	
	電話加入権	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	-	50,000	
	計	51,326,590	-	-	51,326,590	37,674,408	9,684,558	-	-	-	13,652,182	
投資その他の資産	長期前払消費税	96,884,128	23,411,701	36,135,111	84,160,718	-	-	-	-	-	84,160,718	
	計	96,884,128	23,411,701	36,135,111	84,160,718	-	-	-	-	-	84,160,718	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	無停電電源設備他	50,410,000 円
器械備品	心臓超音波診断装置	19,900,000 円
	膀胱ファイバーセット内視鏡手術ビデオセット	18,270,000 円
	汎用超音波画像診断装置	18,000,000 円
	デジタル超音波診断装置	14,900,000 円
	アレンスパイナルシステム	10,000,000 円



(2) たな卸資産の明細

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	82,823,140	1,632,853,566	—	1,648,171,368	3,904,832	63,600,506	(注)
診療材料	33,711,731	1,059,068,871	—	1,059,175,653	—	33,604,949	
計	116,534,871	2,691,922,437	—	2,707,347,021	3,904,832	97,205,455	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当ありません。





## (5)長期借入金の明細

(単位：円)

	区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	平均利率	返済期限	摘要
No.1	平成24年度 病院整備事業貸付金	628,800,000	—	46,367,345	582,432,655	46,692,485	0.700%	平成40年3月20日	
No.2	平成24年度 医療機器整備事業貸付金	267,000,000	—	89,000,000	178,000,000	89,000,000	0.448%	平成30年3月20日	
No.3	平成25年度 医療機器整備事業貸付金	308,500,000	—	77,125,000	231,375,000	77,125,000	0.459%	平成31年3月20日	
No.4	平成26年度 医療機器整備事業貸付金	374,800,000	—	—	374,800,000	93,700,000	0.393%	平成32年3月19日	
No.5	平成27年度 医療機器整備事業貸付金	—	295,900,000	—	295,900,000	—	0.100%	平成33年3月31日	
	計	1,579,100,000	295,900,000	212,492,345	1,662,507,655	306,517,485			

## (6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	(内1年以内返済予定額)	利率	償還期限	摘要
No. 1	財政融資資金第05040号	5,045,167,879	—	466,083,347	4,579,084,532	487,293,052	4.500%	平成36年3月25日	
No. 2	財政融資資金第06001号	610,154,808	—	52,769,709	557,385,099	55,171,061	4.500%	平成36年9月25日	
No. 3	百五銀行 平成21年度借入	187,833,340	—	26,833,332	161,000,008	26,833,332	0.530%	平成34年3月18日	
No. 4	百五銀行 平成22年度借入	285,750,000	—	285,750,000	—	—	0.746%	平成28年3月18日	
No. 5	公営企業金融公庫第H23-070-0184-0号	38,239,111	—	1,180,707	37,058,404	1,200,864	1.700%	平成53年3月20日	
No. 6	公営企業金融公庫第H23-070-0185-0号	63,083,405	—	3,862,532	59,220,873	3,909,022	1.200%	平成42年3月20日	
No. 7	公営企業金融公庫第H23-070-0186-0号	49,539,642	—	9,809,221	39,730,421	9,858,328	0.500%	平成32年3月20日	
No. 8	百五銀行 平成23年度借入	144,950,000	—	72,475,000	72,475,000	72,475,000	0.656%	平成29年3月17日	
No. 9	百五銀行 平成23年度借入	30,600,000	—	15,300,000	15,300,000	15,300,000	0.656%	平成29年3月17日	
	計	6,455,318,185	—	934,063,848	5,521,254,337	672,040,659			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,449,254,242	275,696,749	128,803,321	—	2,596,147,670	
賞与引当金	248,459,724	272,696,844	248,459,724	—	272,696,844	
貸倒引当金	78,872,191	7,039,757	—	—	85,911,948	
計	2,776,586,157	555,433,350	377,263,045	—	2,954,756,462	



(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
フロン回収破壊法	18,000,000	—	—	18,000,000	
計	18,000,000	—	—	18,000,000	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。



(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
	計	1,099,272,714	—	—	1,099,272,714	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	1,475,965,000	579,088,000	—	2,055,053,000	(注)
	補助金等	49,757,000	9,306,000	—	59,063,000	
	計	1,525,722,000	588,394,000	—	2,114,116,000	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	1,525,722,000	588,394,000	—	2,114,116,000	

(注1) 運営費負担金の当期増加額は資本助成によるものであります。

(注2) 補助金等の当期増加額は資産購入に伴う県からの補助によるものであります。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金等の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金		372,490,270	93,007,913	—	465,498,183	
計		372,490,270	93,007,913	—	465,498,183	

②目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。



(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成27年度	—	1,689,891,000	1,110,803,000	—	579,088,000	1,689,891,000	—	
合計	—	1,689,891,000	1,110,803,000	—	579,088,000	1,689,891,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	平成27年度負担分	合計
期間進行基準	938,566,000	938,566,000
費用進行基準	172,237,000	172,237,000
合計	1,110,803,000	1,110,803,000

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

## (14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成27年度 臨床研修費等補助金	8,740,000	—	—	—	—	8,740,000	
平成27年度 第二種感染症指定医療機関運営事業費補助金	5,743,000	—	—	—	—	5,743,000	
平成27年度 がん診療設備整備費補助金	9,306,000	—	—	9,306,000	—	—	
平成27年度 三重県新人看護職員研修事業費補助金	1,248,000	—	—	—	—	1,248,000	
平成27年度 小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金 (周産期母子医療センター運営事業)	7,006,000	—	—	—	—	7,006,000	
平成27年度 新生児医療担当医確保支援事業補助金	600,000	—	—	—	—	600,000	
平成27年度 産科医等確保支援事業補助金	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000	
平成27年度 子育て医師等復帰支援事業補助金	483,000	—	—	—	—	483,000	
平成27年度 医療施設運営費等補助金(防災訓練参加支援事業)	55,000	—	—	—	—	55,000	
合計	34,981,000	—	—	9,306,000	—	25,675,000	

(15) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 (930,000)	人 (4)	円 (-)	人 (-)
	-	-	-	-
職員	(224,849,191)	(118)	(-)	(-)
	4,410,944,753	592	122,058,236	48
合計	(225,779,191)	(122)	(-)	(-)
	4,410,944,753	592	122,058,236	48

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として( )内に記載しております。  
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。  
職員については、「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人三重県立総合医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

## (17) 医業費用及び一般管理費の明細

## (1) 医業費用

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	3,394,235,449	
	賞与	556,548,856	
	賞与引当金繰入額	256,487,011	
	貸金及び報酬	178,468,093	
	退職給付費用	273,061,766	
	法定福利費	533,156,834	5,191,958,009
材料費			
	薬品費	1,648,171,368	
	診療材料費	1,059,175,653	
	給食材料費	67,427,113	
	たな卸資産減耗損	3,904,832	2,778,678,966
経費			
	厚生福利費	2,006,188	
	報償費	105,249,440	
	旅費交通費	5,189,169	
	職員被服費	4,731,499	
	消耗品費	27,596,459	
	消耗備品費	2,025,659	
	光熱水費	184,997,817	
	燃料費	207,089	
	食糧費	97,589	
	印刷製本費	4,270,820	
	修繕費	122,743,945	
	保険料	21,951,726	
	賃借料	58,751,520	
	通信運搬費	8,142,601	
	委託料	769,916,250	
	諸会費	1,590,290	
	負担金補助及び交付金	137,317,898	
	租税公課	3,279,400	
	貸倒引当金繰入額	7,039,757	
	雑費	12,101,709	1,479,206,825
減価償却費			
	建物減価償却費	303,846,796	
	構築物減価償却費	20,583,520	
	器械備品減価償却費	515,345,276	
	器械備品(リース)減価償却費	3,583,984	
	車両減価償却費	458,330	843,817,906
研究研修費			
	賃借料	495,936	
	謝金	23,150	
	旅費	12,452,946	
	図書費	6,955,851	
	研究雑費	11,379,156	31,307,039
	医業費用合計		10,324,968,745

## (2)一般管理費

(単位：円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	役員報酬	930,000	
	給料及び手当	164,162,330	
	賞与	35,173,571	
	賞与引当金繰入額	16,209,833	
	賃金及び報酬	47,516,872	
	退職給付費用	2,634,983	
	法定福利費	31,979,471	298,607,060
経費			
	厚生福利費	105,589	
	旅費交通費	284,373	
	消耗品費	1,455,446	
	消耗備品費	106,614	
	光熱水費	9,736,727	
	食糧費	5,599	
	印刷製本費	224,780	
	修繕費	198,470	
	保険料	10,020	
	貸借料	445,808	
	通信運搬費	428,559	
	委託料	56,551,336	
	諸会費	83,700	
	負担金補助及び交付金	8,678,413	
	雑費	1,432,912	79,748,346
減価償却費			
	無形固定資産減価償却費	9,684,558	9,684,558
	一般管理費合計		388,039,964

(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
現金	4,679,451	
普通預金	518,461,938	
定期預金	3,200,000,000	
合計	3,723,141,389	

(医業未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,187,576,249	
外来未収金	488,149,793	
その他	19,343,390	
合計	1,695,069,432	

(資産見返補助金等の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
建物	143,197,744	
構築物	243,646	
器械備品	820,057	
合計	144,261,447	

(未払金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
給与費	182,308,358	
材料費	263,832,149	
固定資産購入費	81,634,700	
経費その他	169,396,500	
合計	697,171,707	